

持続可能地域共創研究プログラム

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現状について の評価・質問など	現在の自治体のニーズや愛着の観点が示されるなど興味深く重要な成果である。全国展開の実態や統合的ビジョンを考えるための知見が得られつつある。支援ツールが有効利用され、さらに広がるとよい。	成果が上がっていることの評価、及び、プログラムの全体像をご理解いただきありがたい。ほかの地区にも展開できるよう地域性と一般性の両方のバランスに配慮しつつ研究を進める。
	横展開について例えば脱炭素支援ツールの普及については、今後の課題と捉えていると理解したが、縦割り問題で統合的ビジョンが欠けがちな自治体や、気候市民会議等をする余力のない自治体に適用可能な方策も今後検討すると、より横展開の可能性が見えてくるように思う。	統合ビジョンについては気候市民会議が有効と考えるが、余力のない小規模自治体では市民や市役所職員へのアンケートや市民への聞き取り調査などを通じて両者の将来像を近づける試みや、社会的インパクト評価の方法を用いて例えば市民の森林に対する考えを収斂する取り組みを行うことで、小規模自治体でのビジョン作成の方法論を提案していきたい。
	カーボンニュートラル、ゴミ問題などについて、実際に提案・提言・アドバイスも行っておられる点が良い。五島市が脱炭素先進地域に選ばれたことは、本プログラムの支援が大きかったと評価できる。論文発表が難しい研究だが、論文成果も挙げている。	これからも地方自治体と協力し、地域の特性を生かした持続可能な社会構築に向けて取り組んでいきたい。学術的な成果を挙げるとともに、自治体と協力して社会実装も進めていく。プログラムの全体像をご理解いただきありがたい。
今後への期待など	CO2 削減ツールの開発・普及は、多くの自治体等が恩恵を受け得る。また、LCCN（Life Cycle Carbon Neutral）については、脱炭素（CN）だけでなく循環経済（CE）の観点から、長期的かつ全体的な環境負荷を考慮しつつ検討を進めることを期待する。来年度、課題への新たな対処方法や、持続可能な社会づくりに特有の課題とその解法について具体的提案があると有用。	CN 支援ツールや LCCN（リサイクル困難な低品位廃棄物も含めて CN を達成する仕組み）の取り組みなど自治体と協力し CN、CE の社会実装が進むよう研究を進めていく。人材不足などは小規模自治体の共通の課題であるので、CN だけではなく、人口減少下での環境インフラ整備などについて、自治体と協力し具体的な提案もしつつ研究を進めていきたい。
	地域自治体向けの、脱炭素：CN 支援、CN 支援ツールなどの提供は、実務につながるが、予算立ての厳しい自治体も多い中、どれだけ国全体で効果があげられるかが今後、課題となるだろう。人口減少下での環境への配慮をしながらのインフラ整備は現実問題として重要な課題である。地域の現状に合ったシナリオの作成を期待する。	小規模自治体では人材不足とともに予算の制約もある。CN など環境問題のほかにも医療や介護、教育、都市域までの交通など市民の要望の高い事項もある。国境離島法や脱炭素先行地域など国・環境省からの補助金も活用しつつ、また、環境省の地方事務所、脱炭素プログラム、適応プログラム等とも協力し全体として効果を挙げたい。

持続可能地域共創研究プログラム

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現 状 に つ い て の 評 価 ・	地域における意思決定は短期的なものや長期的なものも同じようなプロセスをとることが多いが、今のようなステークホルダーの意見を聴きつつ行う形が良いのか、それとも先見の明があるリーダーが決めるのが良いのか、永遠のテーマではある。	ご指摘ありがたい。我々としては制度面が大事と考えており、地方自治体などと協力して地域共創的に持続可能な社会が実現できるよう具体的な提案をしていきたい。
質 問 な ど	森林価値レビューや、水環境を水質と生態系の両観点から明らかにしようとするのは、地域研究として重要であり、また地域インタビューを通して地域の特性を活かして解決策を試行しており重要。	本プログラムの研究の成果が上がっていることを評価いただきありがたい。ほかの地区にも展開できるよう地域の多様性と一般性の両方のバランスに配慮しつつ研究を進める。
今 後 へ の 期 待 な ど	今年度は連携・統合可能な課題として「脱炭素」、「人口減少下でのインフラ維持」、「持続可能な社会構築のための統合的アプローチ」として再構成され、プログラムが全体的にすっきりまとまった。この体制で最終年度に向けて成果のまとめを期待したい。	プログラムの全体像をご理解いただきありがたい。今年度示した方針の下で最終的な成果を取りまとめたい。
	今回、複数地域での取り組みをテーマごとにまとめてご紹介いただいたことは分かりやすい。最終成果として、それぞれのテーマに関し、同様の条件を備えた自治体に一般化しうる新たな知見が得られれば次の段階の研究につながる。また「ステークホルダーとの対話・共創による」の方法論に関し本研究を通じて明らかになったことをまとめて示せば、多くの自治体にとって貴重な情報になるだろう。	各分野各地域で進めてきた研究の成果を評価いただきありがたい。ほかの地区にも展開できるよう地域の多様性と一般性の両方のバランスに配慮しつつ研究を進める。また、学術的成果も上げ、かつ、地域共創的に社会実装が進められるようバランスに配慮しつつ研究を進める。環境省や地方環境事務所などとも連携しつつ進めていきたい。
	・国内自治体の脱炭素可能性調査と脱炭素（CN）支援ツール開発は必要だと思うが、工場地帯のある地域も含めて、脱炭素プログラムの国全体と本プログラムの自治体の積み上げの整合性をとることを期待する。 ・島嶼地域、特に五島市での持続可能な社会構築の支援が進んでいる。他の離島も含めた一般化についても期待する。 ・琵琶湖と人の共生についても、歴史的にも長い既往研究の上に立って、象徴的な集大成ができるだろう。	CN 支援ツールや Life Cycle Carbon Neutral（LCCN）の取り組みなど自治体と協力し、また CN の社会実装が進むよう脱炭素プログラムとも協力し研究を進めていく。五島市での取り組みを例とし、ほかの地区にも展開できるよう地域の多様性と一般性の両方のバランスに配慮しつつ研究を進める。琵琶湖については、環境問題に長く取り組んできた滋賀県庁、琵琶湖環境科学センターと協力し、水質と在来魚などの生態系、および、在来魚に象徴される琵琶湖がもたらす自然の恵みと人との関係について取りまとめていく。